

令和8年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		84,300 戸
(2) 年間処理水量		17,566,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		48,126 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	1,230,517 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	453,116 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	341,221 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中雨水施設費修繕費47,115千円の財源に充てるため、企業債26,000千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		3,904,526 千円
第1項 営業収益		2,491,875 千円
第2項 営業外収益		1,412,651 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		3,816,157 千円
第1項 営業費用		3,643,042 千円
第2項 営業外費用		153,115 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,174,547千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,191千円、過年度分損益勘定留保資金245,124千円及び当年度分損益勘定留保資金833,232千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,811,708 千円
第1項 企業債	839,200 千円
第2項 国県補助金	646,030 千円
第3項 負担金	326,478 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,986,255 千円
第1項 建設改良費	1,777,869 千円
第2項 雨水対策費	341,221 千円
第3項 企業債償還金	847,165 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業資本的支出	1.建設改良費	官民連携等基盤強化事業	54,043 千円	令和8年度	27,022 千円
				令和9年度	27,021 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
各ポンプ場維持管理業務委託	令和9年度まで	23,200 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	772,200 千円	証書借入又は証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	64,100 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	2,900 千円			
全国特別重点調査修繕事業費	26,000 千円			
計	865,200 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 212,736 千円

(2) 交際費 80 千円

令和8年3月4日提出

日立市長 小川 春樹

令和8年度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,904,526
	1. 営 業 収 益		2,491,875
		1. 下 水 道 使 用 料	2,416,538
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	74,547
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	260
	2. 営 業 外 収 益		1,412,651
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	224
		2. 一 般 会 計 負 担 金	44,911
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,358,496
		4. 雑 収 益	9,020

事業会計実施計画書
及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道使用料	
排水設備移設工事の受託工事収益	
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する負担金	
排水設備指定工事人登録手数料ほか	
預金利息	
雨水処理に要する経費等に対する負担金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,816,157
	1. 営 業 費 用		3,643,042
		1. 管 渠 費	54,788
		2. 水 質 指 導 費	24,539
		3. ポ ン プ 場 費	73,847
		4. 処 理 場 費	425,435
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	807
		7. 排 水 設 備 費	23,037
		8. 業 務 費	135,477
		9. 総 係 費	148,560
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	444,202
		11. 雨 水 施 設 費	52,624
		12. 減 価 償 却 費	2,089,996
		13. 資 産 減 耗 費	169,230
	2. 営 業 外 費 用		153,115
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,430
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,185
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金	
雨水管渠、ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
企業債及び一般会計借入金等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正に要する費用	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,811,708
	1. 企 業 債		839,200
		1. 企 業 債	839,200
	2. 国 県 補 助 金		646,030
		1. 国 庫 補 助 金	646,030
	3. 負 担 金		326,478
		1. 一 般 会 計 負 担 金	193,827
		2. 工 事 負 担 金	132,151
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び災害復旧債償還金等に対する負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
下水道受益者負担金の徴収猶予解除分	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,986,255
	1. 建 設 改 良 費		1,777,869
		1. 中央处理区改良費	1,230,517
		2. 流域関連处理区改良費	453,116
		3. 賦 課 徴 収 費	97
		4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	2,911
		5. 流域下水道建設負担金	64,206
		6. 調 査 費	27,022
	2. 雨 水 对 策 費		341,221
		1. 雨 水 对 策 費	341,221
	3. 企 業 債 償 還 金		847,165
		1. 企 業 債 償 還 金	847,165
	4. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道事業に対する建設負担金	
官民連携等基盤強化事業(ウォーターPPP発注支援業務委託)	
雨水施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	

令和8年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 7,822,000
	減価償却費	2,089,996,000
	受取利息及び受取配当金	△ 224,000
	支払利息	131,430,000
	固定資産除却費	169,230,000
	未収金増減額	144,083,602
	未払金増減額	22,756,446
	長期前受金戻入額	△ 1,358,496,000
	賞与引当金増減額	110,438
	法定福利費引当金増減額	△ 58,706
	貸倒引当金増減額	<u>267,309</u>
	小計	1,191,273,089
	利息及び配当金の受取額	224,000
	利息の支払額	<u>△ 131,430,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,067,089
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,968,139,667
	国庫補助金による収入	1,069,392,727
	一般会計負担金による収入	193,827,000
	工事負担金による収入	132,151,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 129,454,273</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,723,213
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,479,000,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 847,165,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	631,835,000
4	資金増加(減少)額	△ 9,821,124
5	資金期首残高	<u>713,617,834</u>
6	資金期末残高	703,796,710

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 26	5,805	92,358
前 年 度		(1) 26	3,344	94,359
比 較		() 0	2,461	△ 2,001

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,148	4,392	42,846	4,782	2,152
	前 年 度	2,400	4,890	41,571	4,912	2,277
	比 較	△ 252	△ 498	1,275	△ 130	△ 125

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
81,633	179,796	32,940	212,736
85,054	182,757	34,084	216,841
△ 3,421	△ 2,961	△ 1,144	△ 4,105

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,206	996	15,009	154	7,948	81,633
1,854	997	16,712	160	9,281	85,054
△ 648	△ 1	△ 1,703	△ 6	△ 1,333	△ 3,421

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 22		92,358
前 年 度		(1) 23		94,359
比 較		() △ 1		△ 2,001

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,148	4,392	40,935	4,782	2,152
	前 年 度	2,400	4,890	40,587	4,912	2,277
	比 較	△ 252	△ 498	348	△ 130	△ 125

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		4	5,805	
前 年 度		3	3,344	
比 較		1	2,461	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			1,911		
	前 年 度			984		
	比 較			927		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
79,722	172,080	31,718	203,798
84,070	178,429	33,392	211,821
△ 4,348	△ 6,349	△ 1,674	△ 8,023

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,206	996	15,009	154	7,948	79,722
1,854	997	16,712	160	9,281	84,070
△ 648	△ 1	△ 1,703	△ 6	△ 1,333	△ 4,348

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
1,911	7,716	1,222	8,938
984	4,328	692	5,020
927	3,388	530	3,918

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					1,911
					984
					927

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 2,001	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 3,421	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	232,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
3,114		
881		
△ 5,996		
△ 559	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
△ 2,862		

	企 業 職
	333,850
	411,403
	46
	332,336
	416,379
	48

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	206,700
	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和8年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	8.7 ()
	5 級	5 ()	21.7 ()
	4 級	4 ()	17.4 ()
	3 級	9 (2)	39.1 (100.0)
	2 級	1 ()	4.4 ()
	1 級	2 ()	8.7 ()
	計	23 (2)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	3 ()	13.1 ()
	5 級	4 ()	17.4 ()
	4 級	5 ()	21.7 ()
	3 級	8 (1)	34.8 (100.0)
	2 級	1 ()	4.3 ()
	1 級	2 ()	8.7 ()
	計	23 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	34.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	10,375
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.65 (2.45)	有	
4.6 (2.4)	有	
4.65 (2.45)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	一般会計負担金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設費	下水道施設(管路)整備事業	7	22,924			22,924
			8	19,426			19,426
			計	42,350			42,350
		官民連携等基盤強化事業	8	27,022			
			9	27,021			
			計	54,043			
	2. 雨水対策水費	下水道施設(管路)整備事業	7	8,118	3,938	4,180	
			8	5,984	682	5,302	
			計	14,102	4,620	9,482	

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務予 定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	11,550		11,550		27.3	逡次繰越 11,374千円
		30,800	30,800		72.7	
	11,550	30,800	42,350		100.0	
		27,022	27,022		50.0	
				27,021		
		27,022	27,022	27,021	50.0	
	4,114		4,114		29.2	逡次繰越 4,004千円
		9,988	9,988		70.8	
	4,114	9,988	14,102		100.0	

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 （土木積算システム）	13,300	令和5年度から	5,296
下水道施設台帳（管路） 整備運用業務委託	8,500	令和7年度から	
各 ポ ン プ 場 維持管理業務委託	23,400	令和7年度から	
各 ポ ン プ 場 維持管理業務委託	23,200	令和8年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和10年度まで	8,004			8,004
令和13年度まで	8,500			8,500
令和8年度まで	23,400			23,400
令和9年度まで	23,200			23,200

令和8年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,863,788,127

減価償却累計額 △ 2,185,028,064 678,760,063

ウ 構 築 物 77,349,613,391

減価償却累計額 △ 45,270,913,034 32,078,700,357

エ 機 械 及 び 装 置 18,412,846,139

減価償却累計額 △ 10,890,223,812 7,522,622,327

オ 車 両 運 搬 具 8,543,505

減価償却累計額 △ 7,433,251 1,110,254

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 55,073,585

減価償却累計額 △ 51,517,101 3,556,484

キ 建 設 仮 勘 定 1,883,871,065

有形固定資産合計 42,774,030,765

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 852,809,674

イ その他無形固定資産 23,100,000

無形固定資産合計 875,909,674

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 43,654,940,439

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 703,796,710

(2) 未 収 金 314,452,138

貸倒引当金 △ 1,255,000 313,197,138

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,023,010,654

資 産 合 計 44,677,951,093

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,797,154,052</u>	
	企業債合計		8,797,154,052
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
	他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>
	固定負債合計		8,959,740,771
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>780,581,537</u>	
	企業債合計		780,581,537
(2)	未払金		919,928,745
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	12,926,060	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,561,653</u>	
	引当金合計		15,487,713
(5)	その他流動負債		<u>5,663,714</u>
	流動負債合計		1,724,161,709
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		60,835,730,207
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 36,894,739,472</u>	
	繰延収益合計		<u>23,940,990,735</u>
	負債合計		34,624,893,215

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		<u>9,675,851,205</u>
	資本金合計		9,675,851,205
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>238,618,187</u>	
	利益剰余金合計		<u>238,618,187</u>
	剰余金合計		<u>377,206,673</u>
	資本合計		<u>10,053,057,878</u>
	負債資本合計		<u><u>44,677,951,093</u></u>

令和7年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	下水道	使用料	2,312,697		
(2)	受託	工事収益	530		
(3)	一般	会計負担金	57,645		
(4)	その他	の営業収益	<u>210</u>	2,371,082	
2	営業	費用			
(1)	管渠	導費	120,644		
(2)	水質	指導費	25,507		
(3)	ポン	プ場費	65,921		
(4)	処	理場費	388,701		
(5)	受託	工事費	455		
(6)	普及	促進費	798		
(7)	排水	設備費	26,738		
(8)	業	務費	113,171		
(9)	総	係費	149,522		
(10)	流域	下水道管理運営費	331,602		
(11)	雨水	施設費	9,452		
(12)	減価	償却費	2,077,123		
(13)	資産	減耗費	<u>45,453</u>	<u>3,355,087</u>	
		営業損失			984,005
3	営業	外収益			
(1)	受取	利息及び配当金	92		
(2)	一般	会計負担金	85,172		
(3)	長期	前受金戻入	1,269,042		
(4)	雑	収益	<u>9,650</u>	1,363,956	
4	営業	外費用			
(1)	支払	利息及び企業債取扱諸費	117,582		
(2)	雑	支出	<u>2,255</u>	119,837	
5	予	備	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,225,937</u>
	経	常	利益		<u>241,932</u>
		当年度純利益			241,932
		前年度繰越利益剰余金			0
		その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,508</u>
		当年度未処分利益剰余金			<u>246,440</u>

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,865,458,127

減価償却累計額 △ 2,138,442,064 727,016,063

ウ 構 築 物 75,839,835,255

減価償却累計額 △ 43,904,822,034 31,935,013,221

エ 機 械 及 び 装 置 18,245,001,321

減価償却累計額 △ 10,914,065,812 7,330,935,509

オ 車 両 運 搬 具 9,687,505

減価償却累計額 △ 7,996,251 1,691,254

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,101 3,544,484

キ 建 設 仮 勘 定 1,434,445,084

有形固定資産合計 42,038,055,830

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 903,830,674

無形固定資産合計 903,830,674

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 42,946,886,504

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 713,617,834

(2) 未 収 金 458,861,049

貸倒引当金 △ 1,313,000 457,548,049

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,177,182,689

資 産 合 計 44,124,069,193

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,098,836,303</u>		
企業債合計		8,098,836,303	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>		
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>	
固定負債合計			8,261,423,022
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>847,064,286</u>		
企業債合計		847,064,286	
(2) 未払金		897,172,299	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	13,598,060		
イ 法定福利費引当金	<u>2,697,653</u>		
引当金合計		16,295,713	
(5) その他流動負債		<u>5,663,714</u>	
流動負債合計			1,768,696,012
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,569,313,753	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 35,536,243,472</u>	
繰延収益合計			<u>24,033,070,281</u>
負債合計			<u>34,063,189,315</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,675,851,205</u>	
資本金合計			9,675,851,205
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>246,440,187</u>		
利益剰余金合計		<u>246,440,187</u>	
剰余金合計			<u>385,028,673</u>
資本合計			<u>10,060,879,878</u>
負債資本合計			<u><u>44,124,069,193</u></u>

令和8年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		3,904,526	4,073,410	△ 168,884
1. 営業収益		2,491,875	2,602,655	△ 110,780
	1. 下水道使用料	2,416,538	2,543,967	△ 127,429
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	74,547	55,148	19,399
	4. その他の営業収益	260	3,010	△ 2,750
2. 営業外収益		1,412,651	1,470,755	△ 58,104
	1. 受取利息及び配当金	224	92	132
	2. 一般会計負担金	44,911	96,410	△ 51,499
	3. 長期前受金戻入	1,358,496	1,364,059	△ 5,563

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,416,538		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	74,547	水質指導費に対する負担金	24,539
		排水設備費等に対する負担金	11,869
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	26,624
		不明水処理費に対する負担金	11,409
手数料	260	排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	224		
一般会計負担金	44,911	雨水対策事業費等の企業債利息に対する負担金	36,656
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,526
		弾力運用分企業債利息に対する負担金	66
		地方公営企業災害復旧債利息等に対する負担金	5,663
受贈財産評価額戻入	72,434	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 雑 収 益	9,020	10,194	△ 1,174

(単位 千円)

節	金額	説明
国 県 補 助 金 戻 入	798,793	減価償却費等に対する国権補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	160,735	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,955	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	87,125	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	232,367	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	3	
交 付 金	4,061	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	4,956	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 7 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,485 公文書コピー代 29 行政財産使用料 201 行政財産賃借料 3,160 雇用保険料個人掛金 74

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	7,059	職員 2名
手当等	6,324	扶養手当 468
		時間外勤務手当 693
		期末勤勉手当 3,172
		通勤手当 75
		児童手当 360
		退職手当負担金 953
		地域手当 603
賞与引当金繰入額	1,077	
報酬	2,495	会計年度任用職員 2名
法定福利費	2,756	
法定福利費引当金繰入額	208	
旅費	192	
被服費	30	
備用品費	38	
通信運搬費	48	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	26,840	管渠施設補修工事ほか
材料費	42	
補償金	2,135	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. ポンプ場費	73,847	70,439	3,408

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	11,512	職員 3名
手当等	7,384	時間外勤務手当 50 期末勤勉手当 3,448 管理職手当 533 通勤手当 125 住居手当 270 特殊勤務手当 427 退職手当負担金 1,555 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 964
賞与引当金繰入額	1,203	
法定福利費	3,621	
法定福利費引当金繰入額	238	
被服費	56	
通信運搬費	7	
委託料	518	除害施設水質分析委託
給料	4,921	職員 1名
手当等	3,633	時間外勤務手当 119 期末勤勉手当 1,500 管理職手当 581 通勤手当 88 特殊勤務手当 227 退職手当負担金 665

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	425,435	426,166	△ 731

(単位 千円)

節	金額	説明
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 441
賞与引当金繰入額	756	
法定福利費	1,600	
法定福利費引当金繰入額	152	
被服費	20	
備用品費	148	
燃料費	155	自動車燃料費
光熱水費	1,292	
通信運搬費	1,416	
委託料	27,774	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修繕費	1,730	各ポンプ場設備修繕ほか
動力費	27,568	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	2,573	
保険料	90	自動車保険料
雑費	19	自動車重量税
給料	4,033	職員 1名
手当等	4,348	扶養手当 312
		時間外勤務手当 142
		期末勤勉手当 2,246
		通勤手当 162
		特殊勤務手当 341
		児童手当 240

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	807	847	△ 40

(単位 千円)

節	金額	説明	
		退職手当負担金	545
		管理職員特別勤務手当	12
		地域手当	348
賞与引当金繰入額	635		
報酬	3,310	会計年度任用職員 2名	
法定福利費	1,987		
法定福利費引当金繰入額	128		
旅費	27		
被服費	20		
備用品費	2,925		
燃料費	40		
光熱水費	565	処理場ガス料金ほか	
通信運搬費	587		
委託料	189,974	処理場維持管理業務委託ほか	
賃借料	345		
修繕費	37,865	処理場設備修繕ほか	
動力費	82,224	処理場電力料金ほか	
薬品費	50,389	高分子凝集剤ほか	
材料費	1,191		
負担金	44,842	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金	
工事請負費	500	排水設備移設工事	
手当等	166	時間外勤務手当	132

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排水設備費	23,037	22,489	548
	8. 業 務 費	135,477	123,684	11,793

(単位 千円)

節	金額	説明
		管理職員特別勤務手当 34
法定福利費	1	
報償費	263	下水道促進週間応募者への賞品
備用品費	268	下水道事業広報用
通信運搬費	3	
水洗化助成費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給料	11,019	職員 3名
		扶養手当 216
		時間外勤務手当 120
		期末勤勉手当 3,012
		管理職手当 1,114
手当等	6,935	通勤手当 206
		児童手当 120
		退職手当負担金 1,135
		管理職員特別勤務手当 24
		地域手当 988
賞与引当金繰入額	1,320	
法定福利費	3,359	
法定福利費引当金繰入額	265	
被服費	44	
備用品費	47	
通信運搬費	48	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	148,560	152,620	△ 4,060

(単位 千円)

節	金額	説明
手当等	33	時間外勤務手当 32 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	11	
印刷製本費	16	
通信運搬費	282	
手数料	24	
負担金	135,110	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手当等	3,154	退職手当負担金
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	34	
旅費	210	
報償費	182	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	73	
印刷製本費	80	
通信運搬費	36	
委託料	6,121	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	241	公金収納事務手数料
賃借料	23,860	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	964	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	157	職員定期健康診断受診料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	444,202	370,141	74,061
	11. 雨水施設費	52,624	10,274	42,350
	12. 減価償却費	2,089,996	2,097,817	△ 7,821
	13. 資産減耗費	169,230	128,491	40,739
2. 営業外費用		153,115	129,676	23,439
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,430	117,582	13,848

(単位 千円)

節	金額	説明
負担金	111,041	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	651	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	1,255	令和9年度貸倒見込額
雑費	51	
負担金	444,202	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光熱水費	50	
通信運搬費	121	
委託料	2,090	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	47,115	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	2,016	ポンプ場電力料金
保険料	64	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,977,960	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	112,036	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	169,230	機械及び装置等の固定資産除却費
企業債利息	129,729	企業債の利子償還
長期借入金利息	813	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	888	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 消費税及び 地方消費税	21,185	11,594	9,591
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
消費税及び地方消費税	21,185	消費税及び地方消費税の納付額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予備費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,811,708	2,189,503	△ 377,795
1. 企 業 債		839,200	1,036,200	△ 197,000
	1. 企 業 債	839,200	1,036,200	△ 197,000
2. 国 県 補 助 金		646,030	757,521	△ 111,491
	1. 国 庫 補 助 金	646,030	757,521	△ 111,491

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明			
企 業 債	839,200	公共下水道建設改良事業債		772,200	
		流域下水道建設負担金		64,100	
		広域汚泥焼却炉建設負担金		2,900	
国 庫 補 助 金	646,030	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場 (高 率)	212,300	5.5/10	116,765
		処 理 場 (低 率) ・ ポ ン プ 場	393,525	1/2	196,762
		管 渠	210,262	1/2	105,130
		合 計	816,087	—	418,657
		下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画)			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		処 理 場 ・ ポ ン プ 場	34,540	1/2	17,270
		管 渠	177,353	1/2	88,677
		合 計	211,893	—	105,947
		下水道防災事業費補助			
		区 分	補 助 対象額	補助率	金 額
		管 渠	242,851	1/2	121,426
		合 計	242,851	—	121,426

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		326,478	395,782	△ 69,304
	1. 一般会計負担金	193,827	188,162	5,665
	2. 工事負担金	132,151	207,120	△ 74,969
	3. 受益者負担金	500	500	0

(単位 千円)

節	金額	説明
一般会計負担金	193,827	雨水処理に対する負担金 93,278 流域下水道建設に対する負担金 8,055 弾力運用分企業債償還金に対する負担金 1,230 地方公営企業災害復旧債償還金に対する負担金 91,264
工事負担金	132,151	管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金	500	徴収猶予解除分

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,986,255	3,573,764	△ 587,509
1. 建設改良費		1,777,869	2,105,151	△ 327,282
	1. 中央処理区 改良費	1,230,517	1,542,393	△ 311,876

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	28,929	職員 7名
手当等	24,400	扶養手当 372 時間外勤務手当 1,384 期末勤勉手当 12,991 管理職手当 2,050 通勤手当 654 住居手当 636 児童手当 120 退職手当負担金 3,642 管理職員特別勤務手当 42 地域手当 2,509
法定福利費	10,011	
被服費	113	
備用品費	1,235	
燃料費	330	自動車燃料費
委託料	286,724	管路施設実施設計業務委託ほか
賃借料	74	AutoCADサブスクリプション更新料
修繕費	270	自動車修繕費
工事請負費	875,632	中央監視制御設備改築工事ほか
厚生費	67	職員定期健康診断受診料
負担金	241	公共残土搬入料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改良費	453,116	513,380	△ 60,264
	3. 賦課徴収費	97	103	△ 6

(単位 千円)

節	金額	説明
保 險 料	112	自動車保険料
補 償 金	2,103	下水道工事に伴う補償
雑 費	25	自動車重量税
工具器具及び備品購入費	251	定温乾燥機ほか
給 料	12,466	職員 3名
手 当 等	10,231	扶養手当 312 時間外勤務手当 951 期末勤勉手当 5,735 通勤手当 287 児童手当 240 退職手当負担金 1,683 地域手当 1,023
法 定 福 利 費	4,108	
備 消 品 費	49	
委 託 料	97,232	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工 事 請 負 費	326,864	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚 生 費	23	職員定期健康診断受診料
負 担 金	40	公共残土搬入料
補 償 金	2,103	下水道工事に伴う補償
手 当 等	44	時間外勤務手当 44
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	2,911	3,019	△ 108
	5. 流域下水道 建設負担金	64,206	32,143	32,063
	6. 調 査 費	27,022	14,113	12,909
2. 雨水対策費		341,221	471,718	△ 130,497
	1. 雨水対策費	341,221	471,718	△ 130,497

(単位 千円)

節	金額	説明
通信運搬費	6	
賃借料	43	
負担金	2,911	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
負担金	64,206	那珂久慈流域下水道建設負担金
委託料	27,022	官民連携等基盤強化事業(ウォーターPPP発注支援業務委託)
給料	12,419	職員 3名
手当等	11,670	扶養手当 468 時間外勤務手当 725 期末勤勉手当 5,751 管理職手当 504 通勤手当 555 住居手当 300 児童手当 600 退職手当負担金 1,677 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,072
法定福利費	4,470	
被服費	49	
備用品費	56	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		847,165	899,949	△ 52,784
	1. 企業債償還金	847,165	899,949	△ 52,784
4. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0
▲ 一般会計借入 償 還 金		0	76,946	△ 76,946
	▲ 一般会計借入 償 還 金	0	76,946	△ 76,946

(単位 千円)

節	金額	説明
燃料費	58	自動車燃料費
委託料	82,180	雨水管渠改築実施設計業務委託ほか
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	229,473	雨水管渠改築工事(滝ノ上及び八反原川)
厚生費	29	職員定期健康診断受診料
保険料	29	自動車保険料
補償金	701	雨水管渠改築工事に伴う補償
雑費	7	自動車重量税
企業債償還金	847,165	企業債の元金償還
予備費	20,000	

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,119,056 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,384,880 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,345,691 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,360,808	10,274	2,371,082
営業費用	3,182,152	172,935	3,355,087
営業損益	△821,344	△162,661	△984,005
経常損益	241,932	0	241,932
セグメント資産	38,188,948	5,935,121	44,124,069
セグメント負債	28,374,593	5,688,596	34,063,189
その他の項目			
他会計繰入金	105,117	37,700	142,817
減価償却費	1,913,640	163,483	2,077,123
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△119,525	282,590	163,065
------------------------	----------	---------	---------

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし

令和8年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,117,995,299円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金13,598,060円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,697,653円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,313,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,245,566	26,624	2,272,190
営業費用	3,319,692	218,898	3,538,590
営業損益	△1,074,126	△192,274	△1,266,400
経常損益	15,815	△23,637	△7,822
セグメント資産	38,618,757	6,059,194	44,677,951
セグメント負債	28,548,219	6,076,674	34,624,893
その他の項目			
他会計繰入金	56,178	63,280	119,458
減価償却費	1,919,050	170,946	2,089,996
支払利息	94,774	36,656	131,430
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	563,932	144,122	708,054

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし